

医療介護総合確保促進法に基づく 福井県計画

令和5年1月
福井県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例			
事業名	No	1	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 88,920 千円			
	病床機能再編支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標:2025年に向けた必要病床数(7,591床)への収れん(2023年度末病床数見込み:8,704床)						
事業の内容	地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援を実施する。							
アウトプット指標	病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関数:4医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、必要病床数(7,591床)に収れんするよう、病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			その他(B)			(千円)		88,920
備考(注2)	基金の支出見込額 R5:88,920 千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	11		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,217 千円			
	地域医療構想促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県医師会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標:回復期病床 2014年(構想策定時):940床 → 2021年:1,718床 → 2023年:1,896床 → 2025年:2,646床						
事業の内容	県内主要病院による協議会の開催 医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や医療の上手なかかり方に関する住民対象の普及啓発を実施							
アウトプット指標	県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回 市民公開講座等の県民向け説明会:2回							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想において病床数が過剰となっている高度急性期、急性期の機能分化が進む。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
				5,217			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,217
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		5,217		0				
その他 (C)		(千円)	0		0			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:5,217 千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	1 2
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,010 千円	
	訪問看護総合支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、県看護協会					
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が6割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後、ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。ついては、さらなる看護師の人材確保と在宅療養の充実を図るため、訪問看護ステーションへの支援が必要である。</p> <p>【訪問看護師の確保】 R2 : 545 人 → R4 : 592 人</p> <p>【必要数 (第8期介護保険事業支援計画)】 R2 : 586 人 → R5 : 630 人</p>					
	アウトカム指標	【在宅医療の利用者数】 R5 : 7,133 人				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県看護協会に専任のアドバイザーを配置し、福井県訪問看護ステーション連絡協議会が行う、ブロックごとの連絡会や研修会の開催支援など訪問看護ステーションの連携体制の構築支援を行う。また、訪問看護ステーションの相談対応や訪問看護実態調査等を実施する。 ・ 訪問看護分野への就職を希望する看護師に対して、現場に必要な知識・技能を習得させるため、2か月間のトライアル雇用を実施する。 ・ 在宅療養者への看護体制を地域と病院がより緊密に連携できるよう、訪問看護ステーションと病院間の相互人事交流を実施する。 					
アウトプット指標	<p>【訪問看護相談件数】 R3 : 91 件 → 毎年 100 件以上</p> <p>【トライアル雇用制度を活用する看護師数】 R3 : 14 人 → R5 : 18 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護ステーションの連携を進めることにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービスを提供し、在宅医療の利用者数の増加を図る。 ・ 在宅医療に従事する訪問看護師を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。 					

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		25,010		0	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			25,010
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
25,010	(千円)	25,010					
その他(C)	(千円)	0	(千円)	25,010			
備考(注3)	基金の支出見込額 R5:20,568千円 R6:4,442千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	9			
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,712 千円				
	重症心身障害児者支援体制確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の維持 R5:7,133人							
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催								
アウトプット指標	医療的ケアが可能な医療機関数:18か所								
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				30,712			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			30,712
			計 (A+B)			(千円)			30,712
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:30,712 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 85,418 千円	
	病床の機能分化・連携を推進するための支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【令和4年度病床機能報告による回復期病床】</p> <p>県全体 1,896 床 福井・坂井 1,045 床 奥越 109 床 丹南 457 床 嶺南 285 床</p>					
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標:回復期病床 2014年(構想策定時):940 床 → 2021年:1,718 床 → 2023年:1,896 床 → 2025年:2,646 床</p>				
事業の内容	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備					
アウトプット指標	医療機関への医師派遣数:20人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期(地域包括ケア)等を担う医療機関等に必要不可欠な医師(総合診療医、救急、内科医、精神科等)が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		85,418		85,418
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)		0
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		85,418		(千円)		
その他(C)		(千円)	0	0		
備考(注3)	基金の支出見込額 R5:85,418 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 107,968 千円			
	医師確保修学資金貸与事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,978人(R2.12)で、2年前(H30.12:1955人)と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人						
事業の内容	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与（健康推進枠） （9年間の県内勤務で返還免除）							
アウトプット指標	貸与する医学生数10人							
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				107,968			107,968	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		35,989		0				
計 (A+B)		(千円)	107,968		(千円)			
その他 (C)		(千円)	0		0			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:107,968 千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,344 千円				
	Uターン促進修学資金事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。								
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R4:68人→R5:81人							
事業の内容	地域医療体制協議会の議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等の支援								
アウトプット指標	貸与者数：4人(過年度貸付者含)								
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				9,344			9,344		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:9,344 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26	
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
	医師不足地域における診療体制強化支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R4:73人 → R5:81人					
事業の内容	県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関の採用にかかる経費を支援						
アウトプット指標	県外からの新規採用数:2件						
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。また、医療機関自らが行う医師不足解消への取り組みの拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,000			2,000
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			2,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0	
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:2,000千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26			
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,644 千円				
	ドクタープール事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。								
	アウトカム指標	ドクタープール事業で医療機関に派遣・あっせんする医師数 R5 : 4人							
事業の内容	UIターン意向の医師の登録、医師と医療機関のマッチング、地域へ派遣するための医師を県職員として採用								
アウトプット指標	医師の登録数 : 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	登録医師と医療機関のマッチングや登録医師を県職員として採用し派遣することにより県内の医師不足の解消に資する								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,644			2,644		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			2,644
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5 : 2,644 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26	
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,619千円		
	新専門医制度対応事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人					
事業の内容	後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ① 専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ② 指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ③ 医療機関が専攻医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ④ 新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等						
アウトプット指標	不足診療科の専攻医の育成数 22人						
アウトカムとアウトプットの関連	不足診療科の専攻医を確保することにより、地域医療に従事する医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:25,619千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49		
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,497千円			
	医療従事者の働き方改革支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。							
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 H28:5.6%(全国10.9%)→毎年:5%台						
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施および医師等の労働時間管理の適正化に向けた取り組みにかかる経費への補助							
アウトプット指標	アドバイザー派遣機関数(30機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
				3,497			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		3,497
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		3,497		(千円)				
その他(C)		(千円)	0		3,497			
備考(注3)	基金の支出見込額 R5:3,497千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	48			
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,128千円				
	薬剤師確保対策事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県、福井県薬剤師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師は1,489人(R2.12)となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための24時間体制の構築等に対応するため、さらに約200人のニーズがある。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,489人 10万人対 194人(全国45位)[全国255人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 794人 10万人対 104人(全国47位)[全国150人]</p> <p>※R2 医師・歯科医師・薬剤師調査</p>								
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：県内の薬剤師数(医療従事者)</p> <p>H28:1,135人 → R7:1,285人 R4:1,228人 → R5:1,248人</p>							
事業の内容	薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施								
アウトプット指標	訪問する大学数:6校								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の大学には薬学部がないため、県外の薬学生の就業促進により、薬剤師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,128			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,128
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	2,128				

備考（注3）

基金の支出見込額 R5 : 2,128 千円

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,200 千円		
	産科医療提供体制確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏						
事業の実施主体	分娩取扱施設						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内産科・産婦人科医数は87人(R4.3)で、2年前と比較して微増しているが、県内分娩取扱機関も減少傾向であり、産科医の負担が大きくなっている。						
	アウトカム指標	分娩手当支給対象産婦人科医数 R3:10人→毎年10人を維持 分娩取扱機関への助産師配置数 R4:168人→R5:170人					
事業の内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。また、産科医を補助する助産師の配置を支援するため、助産師資格取得にかかる費用を支援することで、産科医の負担軽減を図る。						
アウトプット指標	助成する分娩手当支給者機関数：3機関 新たな助産師を配置する医療機関：2機関						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当や助産師配置を支援することで、福井県内の産科・産婦人科の医師の負担の軽減や人材確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				5,200		0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			5,200
		計 (A+B)		(千円)			5,200
	その他 (C)		(千円)	0	(千円)	5,200	
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:5,200 千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	50	
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,865 千円		
	院内保育所等運営支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	令和4年度看護職員退職者調査によると、「結婚、妊娠、出産、育児」(11.6%) ※による退職が多く、また未就業看護職員把握調査において、就業に重視する条件として「子育て等の配慮 (39.2%)」、「子育て支援制度の充実 (3.9%)」を挙げており、育児環境の充実が必要である。 ※定年退職を除く						
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 R2:7.3% (全国10.6%) → 毎年:7%台					
事業の内容	医療機関の院内保育所の運営支援 (内閣府等が実施する助成の対象となる施設(5施設)は、対象外)						
アウトプット指標	院内保育所の利用者数:延べ5,000人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関内に保育所を設置することにより、勤務環境の改善を図り、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	3,865
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:3,865 千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25	
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,161千円		
	医師等確保のための情報発信事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標	初期臨床研修マッチング者数 R元:46人 → R4:46人 R5は60人程度の確保を目標とする					
事業の内容	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信						
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数:3回						
アウトカムとアウトプットの関連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:7,161千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35、 36	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,506 千円		
	看護職員資質向上推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員は12,500人(R2.12)となっているが、今後、在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。看護職の離職を防止し職場への定着を促進するため、適切な研修体制等を整える必要がある。</p>						
アウトカム指標	<p>看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500人 →R4見込:12,845人 → R5目標値:12,964人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人</p>						
事業の内容	新人看護教育充実事業、看護管理能力育成研修事業等						
アウトプット指標	新人看護指導者研修実施回数:R4 4回 → R5 6回見込み						
アウトカムとアウトプットの関連	離職防止、資質向上に関する研修会の実施により、県内の職場に定着する質の高い看護師を確保。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				21,506		0	
	基金	国 (A)		(千円)		0	0
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		7,169	21,506	21,506			
その他 (C)		(千円)	0	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				0		11,289	
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:21,506千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41			
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,061 千円				
	看護師等就業推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は 12,500 人 (R2.12) となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、令和7年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。								
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547 人 → R2:12,500 人 →R4 見込: 12,845 人 → R5 目標値: 12,964 人 看護職員需給推計需要数 2025 年: 13,202 人							
事業の内容	ナースセンター運営事業(再就業支援、就職相談会の実施等)								
アウトプット指標	再就業講習会の実施:3回								
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,061			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			7,061
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	7,061			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5: 7,061 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39	
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,092 千円		
	看護師等養成所運営支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は 12,500 人 (R2.12) となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、令和7年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。						
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547 人 → R2:12,500 人 →R4 見込: 12,845 人 → R5 目標値: 12,964 人 看護職員需給推計需要数 2025 年: 13,202 人					
事業の内容	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援						
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校						
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	0
			計 (A+B)			(千円)	37,092
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5 : 37,092 千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53			
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,217 千円				
	#8000 子ども医療電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県医師会								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 R3：6,009 人と同程度を R5 においても維持							
事業の内容	小児救急時の保護者の不安を解消するための夜間・休日における電話相談の運営								
アウトプット指標	#8000 子ども医療電話相談件数 6,000 件以上/年								
アウトカムとアウトプットの関連	夜間・休日における小児救急時の保護者の不安を解消し、小児軽症患者が時間外受診をしなくても済むような相談支援体制を整備することにより、勤務医の負担を軽減する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				19,217			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			19,217
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	19,217					
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5 : 19,217 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52			
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,285千円				
	小児救急医療支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	輪番病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。								
	アウトカム指標	夜間に対応する医療機関数 R5:7 機関 (維持)							
事業の内容	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援								
アウトプット指標	支援対象医療機関数 5機関								
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				10,285			10,285		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
						6,857			0
			都道府県 (B)			(千円)			
		3,428							
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		10,285				0			
その他 (C)		(千円)				0			
		0							
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:10,285千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	27	
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 865 千円		
	地域医療対策協議会開催事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人					
事業の内容	福井県医師確保計画で定めた施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。						
アウトプット指標	協議会の開催数 4回						
アウトカムとアウトプットの関連	本協議会にて検証した施策を基に、医師不足地域や医療機関で従事する医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		865	
		基金 (B)	都道府県			(千円)	0
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		865	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			0		0		
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5:865 千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	29	
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,216千円		
	感染症専門医育成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	感染症専門医の不足は感染症流行期における院内感染やそれに伴う医療崩壊、感染症患者の診療拒否を招く恐れがあり、今後も続く新型コロナウイルス感染症対策、また、新たな新興・再興感染症に備え、早急に感染症専門医を育成する必要がある。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内の感染症専門医数：(R2)8人→(R4)11人→(R5)12人→(R7)14人 県内医療従事者に対する感染症の講義、研修：年4回以上開催 福井県感染制御ネットワーク協議会※での講義、研修：年2回以上開催 <small>※専門的知識を有する医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師で構成し、地域の院内感染対策に取り組む団体</small>						
事業の内容	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮できる「感染症専門医」を育成し、県内の医療機関や施設におけるクラスター発生時等にも地域ごとに迅速に対応できる体制を整備する。						
アウトプット指標	感染症専門医の育成数 6人 (R3:1人、R4:2人、R5:1人、R6:1人、R7:1人)						
アウトカムとアウトプットの関連	感染症治療の要となる感染症指定医療機関等に新興感染症などに迅速かつ適切に対応するために必要不可欠な感染症専門医を確保することで、県内の医療提供体制の維持を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				30,216			30,216
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				20,144			0
		都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	10,072				
計 (A+B)		(千円)	30,216			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
その他 (C)		(千円)	0			(千円)	
			0			0	

備考（注3）

基金の支出見込額 R5:30,216 千円

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	29	
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,888千円		
	公衆衛生医師確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福井県では、現在在籍する7名の公衆衛生医師のうち、1名が県庁勤務、6名が健康福祉センター（保健所）勤務となっており、そのうち1名の保健所長が2つの保健所を兼務しており、医師確保は非常に厳しい状況である。</p> <p>地域住民の健康増進や生活衛生の向上、今後の新興感染症などに備え保健所体制を強化するため、適切な医学的判断や、医学的見地からの市町指導、評価および地域住民への啓発等を行うことのできる公衆衛生医師の確保および人材育成が課題となっている。</p>						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長の兼務数：1名(R4)→0名(R9) ・県内の公衆衛生医師数の増加：7名(R4)→8名(R9) 					
事業の内容	<p>福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取り組みを行う。(令和5年度～令和9年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師を保健所に派遣し、業務の充実を図るとともに、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を行う。 ・講座において人材を確保し、県へ紹介する。 ・地域ごとの健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度100人以上の医学部生等に保健所実習を実施 ・保健所業務を支援する医師を1名以上配置 						
アウトカムとアウトプットの関連	公衆衛生医師不足解消のための体制構築し、公衆衛生医師の確保および人材育成を行い、公衆衛生業務の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				46,888			46,888
	基金	国 (A)		(千円)			
				31,259			
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)	
				15,629		0	

		計 (A+B)	(千円) 46,888		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	基金の支出見込額 R5: 46,888 千円				

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1】介護施設等整備事業	【総事業費】 377,806 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南													
事業の実施主体	福井県													
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和3年3月末11,399人⇒令和6年3月末見込11,908人（+509人）に増床する。</p>													
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">整備予定施設数</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：18床(1カ所)</td></tr> <tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：3床(1カ所)</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所</td></tr> <tr><td>介護予防拠点：13カ所</td></tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">整備予定施設数</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：18床(1カ所)</td></tr> <tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：3床(1カ所)</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所</td></tr> <tr><td>介護予防拠点：13カ所</td></tr> </table> <p>③ 介護離職ゼロ50万人受け皿整備に向け、広域型施設の大規模修繕・耐震化整備、介護職員の宿舍施設整備、多床室のプライバシー保護改修、看取り環境の整備、共生型サービス事業所の整備促進を行う。</p>		整備予定施設数	地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム：18床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：3床(1カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所	介護予防拠点：13カ所	整備予定施設数	地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム：18床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：3床(1カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所	介護予防拠点：13カ所
整備予定施設数														
地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)														
認知症高齢者グループホーム：18床(1カ所)														
看護小規模多機能型居宅介護事業所：3床(1カ所)														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所														
介護予防拠点：13カ所														
整備予定施設数														
地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)														
認知症高齢者グループホーム：18床(1カ所)														
看護小規模多機能型居宅介護事業所：3床(1カ所)														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所														
介護予防拠点：13カ所														

アウトプット指標	① 施設サービス		(床、括弧内は施設数)					
	種別		令和4年度	令和5年度				
	特別養護老人ホーム(含 地域密着型)		5,530 (110)	5,559 (111)				
	認知症高齢者グループホーム		1,414(104)	1,477(110)				
	介護予防拠点		(17)	(13)				
アウトカムとアウトプットの関連	② 地域密着型サービス		(括弧内は整備施設数)					
	種別		令和4年度	令和5年度				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		(1)	(1)				
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		(2)	(1)				
	地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を図る。							
事業に要する費用の額(千円)	事業内容		総事業費 (A+B+C)(注1)	基金		その他(C) (注2)		
				国(A)	県(B)			
	地域密着型サービス施設等の整備		248,490	165,660	82,830	0		
	施設等の開設・設置に必要な準備経費		40,990	27,326	13,664	0		
	既存の特別養護老人ホーム等の大規模修繕事業		67,573	45,049	22,526	0		
	介護職員の宿舎施設整備事業		20,753	13,835	6,918	0		
	金額	総事業費		377,806 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	251,870 (千円)	
		基金	国	251,870 (千円)			民	0 (千円)
			都道府県	125,936 (千円)				うち受託事業等(再掲)(注3)
			計	377,806 (千円)				0 (千円)
その他		0 (千円)						
備考	基金の支出見込額 R4:225,634千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	介護福祉士養成校								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要なとなる介護サービスの担い手の確保を図る。								
	アウトカム指標：令和7年度までに、介護職員12,611人を確保する。								
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。								
アウトプット指標	留学生の受入れ人数 R5：16人								
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
			0			0			
備考 (注3)	うち令和5年度 (国費分) 10,748 円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目) イ 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.3(介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,887千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。	
	アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護施設に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 ・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。 ・また、介護施設に対し、「ちょこっと就労」募集の広報経費や採用者の研修経費を助成し、「ちょこっと就労」を普及・促進 ・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 150人/年 ・専門員や専門家派遣による介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備 20 法人/年 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 130人/年 	
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげ 	

	る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,887	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 13,258		民	(千円) 13,258
			都道府県 (B)	(千円) 6,629			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 13,258
			計(A+B)	(千円) 19,887			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	令和5年度(国費分)11,959千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業									
事業名	【No.4(介護分)】 介護人材「活用」推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,387千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県(コンサルティング業者へ委託)、介護事業所(コンサルタント費用をを、県が一部補助)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。									
	アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。									
事業の内容	若者から選ばれ、高齢者が働き続けられる職場環境づくりの一環として、モデル事業所による働き方の見直し(選択的週休3日制度の導入など)や複数事業所の連携による人材確保・育成の取り組みを支援するとともに、新たな就労モデルの県内展開を行う。									
アウトプット指標	モデル事業所数: 3事業所									
アウトカムとアウトプットの関連	モデル事業所における取り組みの課題や成果を整理し、報告会等を通じて、県内事業所への多様な働き方の導入を助け、介護職の魅力向上を図り、介護人材の確保を促進									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		9,387			1,565			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			4,693
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	4,693					
備考(注3)	うち令和5年度(国費分)4,475円									

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護施設・介護事業所の出前研修の支援事業							
事業名	【No.5(介護分)】 介護職員等訪問指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,366千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。							
	アウトカム指標:介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数1,500名。増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。							
事業の内容	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。							
アウトプット指標	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,366		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			911		911
			計(A+B)			(千円)		911
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	911			
備考(注3)	うち令和5年度(国費分)911円							